

## ミャンマー

## クーデター発生で、先行きは不透明に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■経済活動制限緩和のなか持ち直し傾向にあったが・・・

ミャンマー景気は、回復の足かせとなっていた新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きを受けて、持ち直しに向かっていた。製造業 PMI は昨年 10 月に 30.6 ポイントと大きく低下していたが、1 月には 47.8 ポイントまで回復した（右上図）。また、「Google Community Mobility Report」によれば、公共交通機関の利用者は、基準値（新型コロナ前の曜日別中央値）に対し、昨年 10 月は▲60%を下回る水準まで減少していたが、1 月末時点では▲30%程度まで改善した（右下図）。ワクチンについては、インドからの提供や COVAX ファシリティを通じて調達することで国民の約 50%分が確保されており、1 月 27 日から接種が開始されていた。こうした状況の下、活動制限がさらに緩和されれば、ミャンマー景気は回復基調を強めるとの見方が有力であった。

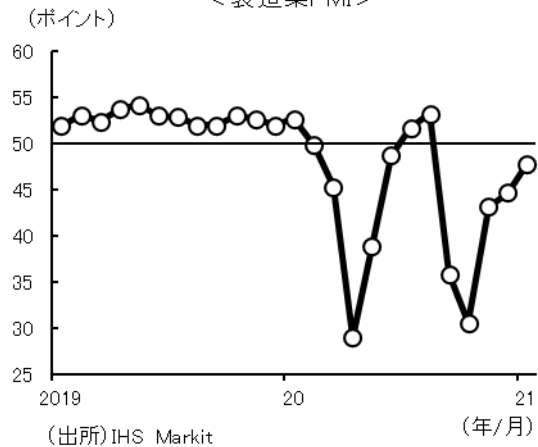
## ■クーデターにより急速に不透明感が高まる

しかしながら、国軍がクーデターを起こしたことで、ミャンマー経済の先行きは極めて不透明になった。

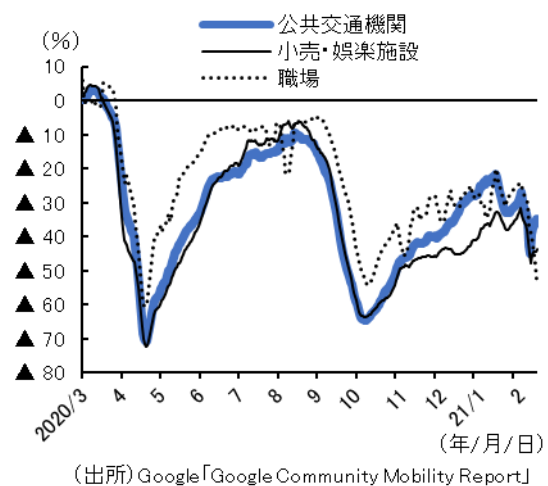
国軍は、昨年 11 月の総選挙で不正があり、連邦選挙管理委員会（UEC）がその訴えを無視したとの主張のもと、2 月 1 日にウィン・ミン前大統領、アウン・サン・スー・チー前国家顧問らを拘束した。その後、国軍出身のミン・スエ副大統領は 1 年間の非常事態を宣言し、ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権を掌握した。これに対し、クーデターへの抗議デモがミャンマー全土で連日開催され、当局のデモ鎮圧の動きに対しさらに反発を強める等、国内は大きく混乱している。現状、国軍とそれに反発する国民との対立状況が早期収束に向かう道筋は見えていない。さらに、工場操業や銀行業務の停止のほか、関税職員の抗議デモ参加により通関業務も停滞しており、実体経済にも大きな悪影響が及びつつある。

2011 年の民政移管以降、日本を含む多くの海外企業がミャンマーへ進出し、それがミャンマーの発展を大きく後押ししてきた。しかし、今回のクーデターを受けた欧米による経済制裁や経済構造改革の遅れによって、ミャンマーのビジネス環境が悪化に向かう可能性が高まっている。米国や英国、カナダは対象を国軍関係に限定しながらも、すでにミャンマーへの制裁を発表した。短期、中期ともにミャンマー経済をめぐる先行き不透明感が急速に強まっており、当面、予断を許さない状況が続く見込みである。

&lt;製造業PMI&gt;



&lt;ミャンマーの人の動き(後方7日間平均)&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。